



BUKKYO UNIVERSITY

教授法 開発室

vol.6

編集／教授法開発室
発行／佛敎大学
発行日／2002年3月14日
〒603-8301 京都市北区紫野北花ノ坊町96
TEL.075-491-2141 FAX.075-493-9019

だより

URL <http://www.bukkyo-u.ac.jp/>

教授法開発室の今後に向けて

大学コンソーシアム京都主催「FDセミナー」報告 —大学における2006年問題を考える—

教授法開発室室長 原 清治
教授法開発室室員 黒田 恭史

2002年度のスタートを控え、今後の教授法開発室の取り組みはどうあるべきかについての方向性を示していく必要がある。その全体像については、次号に詳しく記すこととして、ここでは2002年1月25日、大学コンソーシアム京都において開催された、FDセミナーの講演をもとに、今後のFD活動のキーワードを浮き彫りにしていきたいと思う。なお、このセミナーには、本学からも原 清治、黒田 恭史、大川 円道の3名が、講演・討議に参加した。

表題ともなったこの「2006年問題」とは、ひとくちに言えば、今回の学習指導要領改訂にともなって、新たな教科・内容を学習した高校生が大学に入学してくる最初の年が2006年であることから命名されたものであり、「ゆとり」をコンセプトとして、自ら主体的に学び取る力を重視した「総合的な学習の時間」などの新しいタイプの学びを経験した高校生が大学に入ってくることから生じるであろう事態を危惧した問題ともいえる。

しかし、本音でいえば、高校側は、本当に教科内容を削減してよいのか、(大学入試に不利にならないのか)、また、総合的な学習の時間の成果をどのように大学が評価してくれるのかが知りたいのであり、大学側からしてみれば、これまでよりも教科内容が約3割削減されたカリキュラムによって、当然これまでならば知っているはずであることを学んでいない、けれども、「学びの気質が変わった(はずの)」学生を受け入れることへの危惧があるわけであり、セミナーの目的は、こうした新たな事態に対して、どのように対処していくのか、高校生の実態はどのように変化するかを、大学関係者と高校関係者が共に考えることにある。したがって、従来のFDセミナーとは異なり、大学だけでなく、高校関係者の参加が目立った。

◆原 茂(ベネッセコーポレーション文教総研 統括責任者)

講演概要:ベネッセが実施した第3回学習基本調査結果をもとに、
現在の子どもの実態について検討した。

調査の概要:

- ・第1回1990年、第2回1996年、第3回2001年に実施。
- ・調査内容は、3回ともほぼ同様。
- ・第3回調査は、小学校5年生2,402名、中学校2年生2,503名、高校2年生3,808名に実施。

調査結果と考察の一部:

- ①学校外の学習時間(自宅、塾、予備校含む)は、各学年とも減少。「ほとんどしない」と回答した小学生は1990年7.7%→2001年10.4%、中学生は1990年9.9%→2001年15.0%、高校生は1990年16.8%→2001年22.8%。中学生の学習時間の平均が最も長い。
- ②家庭で学習する日数(1週間の内)も、各学年とも減少。「家ではほとんど勉強しない」と回答した中学生は1990年17.1%→2001年23.1%、高校生は1990年17.3%→2001年23.1%。

ど勉強しない」と回答した中学生は1990年17.1%→2001年23.1%、高校生は1990年17.3%→2001年23.1%。

- ③テレビを見る時間が増加している。中学生で毎日3時間以上見ているが1990年41.3%→2001年55.4%。
- ④学校でパソコンを使用する率が小学校で飛躍的に高くなっている。「よくある」あるいは「ときどきある」と回答した小学生は1996年31.6%→2001年78.8%、中学生は1996年45.1%→2001年55.6%、高校生は1996年9.5%→12.1%。高校での使用率が最も低い。
- ⑤高学歴志向が弱まりつつある。将来、四年制大学、短期大学を希望する割合が減少し、専門学校・各種学校への希望が増加している。とりわけ成績下位群にその傾向が顕著に出ている。
- ⑥授業をまじめに受けていると回答する生徒が増加している。私はこんなに精一杯勉強をがんばっていると訴える高校生が急増しており、本人の実力と感情との間のギャップが問題化している。

教授法開発室の今後に向けて

- ⑦授業を簡単に感じる児童と難しいと感じる児童の双方が小学校段階で増加している。既に小学校段階で、できる子とできない子の二極化が進行していると予想される。
- ⑧参考書、辞書を使わず学習する生徒が増加している。教科書のみで完結しようとする傾向が強くなっている。中学生では、「辞書を引く」が1990年53.0%→2001年33.6%、「教科書をくり返し読む」が1990年47.8%→2001年60.3%。
- ⑨勉強方法は暗記型が増加している。中学生では、「できるだけ暗記しようとする」が1990年61.2%→2001年66.8%、「できるだけ考えようとする」が1990年36.9%→30.3%。
- ⑩学習に対する悩みで増加している項目は、「覚えなければいけないことが多すぎる」、「どうしてこんなことを勉強しなければいけないのかと思う」、「わかりやすい授業にしてほしい」、「世の中に出てから、もっと役に立ちそうな勉強がしたい」等である。ある大学の教員は、最近のゼミでは、学生間で「それは何の役に立つのか」があまりにも乱用されすぎてしまい、ユニークな発想が潰される傾向にあると指摘する。失敗を極端に恐れ、未知のことに対する知的興味を双方でつぶしあう姿が浮かんでくる。
- ⑪高校生では、「新聞のニュース欄を読む」が激減し、「ペットや動植物の世話をする」が増加している。
- ⑫親、教師からの学習や受験に対するプレッシャーは減少している。尚、調査の詳細は、<http://www.crn.or.jp/LIBRARY/>の中の、第3回学習基本調査結果にあるので参照されたい。

◆山極 隆

(玉川大学文学部教授、元文部相初等中等教育局教科調査官・主任視学官)

講演概要:高校と大学の連携(高・大連携)について、
新学習指導要領を踏まえ検討した。

講演内容:

- ⑬2006年度センター入試
8コマの枠を10コマに増加、2日間で実施(一日5コマ)へ変更する予定である。
従来:外国語、国語、数学2、理科2、社会2の計8コマ
今後:外国語、国語、数学2、理科3、社会2、情報1の計10コマ
理科の3コマは物理と生物といった選択が現状ではできないので、それを解消するため。また、「情報」は、数学の中の選択とせず、1コマを確保した。このことにより、高校での「情報」の教育はかなり充実するのではないかと考えられる。上記調査における「パソコンの利用率」は、今後、高校において飛躍的にアップする可能性が大きい。
- ⑭高・大連携は、各地でかなり実践されはじめている。主に夏休み等に、興味のある分野について高校生が大学に来て、大学で学ぶことの一端を受講する。高校サイドでは、高校生の学習へのモチベーションが非常に高まるとしており、非常に好評である。各地の実施状況は、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/にあるので参照されたい。
- ⑮「総合的な学習の時間」では、各高校、各教員の創意工夫のある授業が展開されることを期待している。

講演終了後、フロアからの質疑応答が活発になされ、セミナー終了時刻を超過するほどであった。セミナー終了後、京都府内の高等学校の先生との自由な懇談では、以下のような、興味深い内容が示された。

- ⑯総合的な学習の時間の取り扱いは現在、高校では混乱している。これをして大学入試にどのようなメリットがあるのかが明確でない。一部の高校では、この学習内容を、公募制推薦の小論文十面接の際のアピールポイントにしようとしている。
- ⑰進路指導は、2年生の夏休みがキープポイントとなっており、この時点で、おおよその方向を決定する。このとき、生徒がオープンキャンパス等に行くと、モチベーションがかなり高まっているという実態がある。
- ⑱推薦入試合格の生徒へのサポートがぜひともほしい。先に進路が決定した生徒が、3年生のクラスの雰囲気にな大きな影響を及ぼしており、その多くは悪い方に働いている。

今回のセミナーは、2006年問題を中心に、現在の子どもの実態、文部科学省の今後の動向、そして、高校関係者と大学関係者の意見交換と、非常にバランスの取れた収穫の多い内容であった。しかし、その一方で、今後の課題も明確になってきた。というのも、最後に行われた高校側と大学側の討議は、残念ながら最後まで議論が噛み合わずに消化不良のまま終えてしまったのである。

参加人数がかなり多かったこと、討議の時間が十分でなかったこと等の要因もあったが、要は高校側からの悲痛な叫びに対して、大学側からの明確な答えが示されなかったところに最大の原因があった。高校側からすれば、「新しい学習指導要領を真面目に実施したとして、それが大学入試に本当に役立つのか。」「総合的な学習の時間で努力した生徒は本当にそれを入試に生かすことができるのか。」といった、極めて具体的な問いが提出されたのだが、大学側は、「望ましい学生像」、「望ましい高・大連携のあり方」などの抽象的な回答に終始してしまっただのである。むしろ、入試戦略は、これからの大学の最大の課題であり、容易に手の内を示すことは大きな危険を伴うのであるが、それでも最大限、情報の開示への努力を続け、高校側とのねばり強い討議・交流を続けていくことが重要であろう。そして、それが将来的には、高校から信頼される、足腰の強い大学造りにつながると思われた。

教授法開発室としても、こうした2006年問題も視野に入れながら、本学のFDのあり方を検討していかなければならない。そのためには、これまで以上に、教務課や入試課、通信教育部などとの連携を図ることが肝要であり、とりわけ⑭の問題などは、本学には、通信教育課程のスクーリングもあり、これらをうまく活用すれば、オリジナリティのある高・大連携が可能であるとも考えられる。また、入試委員会では、⑯や⑰の問題は今後必須の議論となろうが、こうした大学の導入期教育の在り方は、開発室としても取り組まねばならない大きな問題である。

最後に、今回のセミナーに参加して、高校生一人ひとりの進路の「最後の選択の際に」、高校の先生がかなり大きな影響力を持っていることを忘れてはならない、という当たり前のことをあらためて痛感した次第である。

新しい教育システムの試みについて

知識企業としての大学のショーウィンド

大学の教育が急速に改革されつつあります。わが国のFD (Faculty Development) 活動は、学生による授業評価によって授業を改善できると期待して始まりましたが、最近では通信衛星を利用した海外の大学との交流授業や、インターネットに公開されているバーチャル・キャンパスなどが話題になっています。さらに高校生が大学の授業の単位を取得すればそれを高校の単位として認めるなどの試みがなされています。アメリカのスタンフォード大学やマサチューセッツ工科大学が授業をインターネット上に公開する計画を発表したとき、開発途上国にたいして知識格差を軽減するために最新の知識を提供するとの大儀が宣伝されましたが、これも世界規模で有能な頭脳を集めることがその裏にある方略であると解釈するのはあまりにもうがった見方でしょうか。知識産業センターとも呼ばれる大学が、優秀な頭脳の吸引と、研究費の確保のためにますます宣伝色を強めているようです。

最近、企業としての大学(university as entrepreneur)ということがしばしば聞かれるようになりました。有能な人材を育成し、研究能力を高めることが求められています。そのためには教育の質と研究の生産性を高めるための品質保証(quality assurance)が大学の評価として導入されつつあります。なかでも遠隔学習において顧客すなわち学生となる市民に大学の品質情報をどのように提供するかが話題となっており、イギリスでは品質保証団体(Quality Assurance Agency)が生まれています。大学も市民に評価される時代になってきました。

本学でも授業を魅力あるものにするためのいろいろな試みがなされています。現行の授業を改善するために教授法開発室で開発した授業評価の調査用紙もその一環です。前提学力調査も授業の充実を願ったものです。今回の教授法開発室だよりで室員のこれまでの試みや今後の抱負などが紹介されていますが、この分野はまだ試行錯誤が繰り返されている段階ですので、全学が統一して実施できるような状況ではないでしょう。さらに具体的には教育内容によっても変わってくるでしょうし、教員によっても教授スタイルもさまざまです。しかし、最終的に言えることは、知識を生産する要員が従来の研究者と呼ばれる教員に限るのか、もっと広げて学生も知識生産に参加できるようにするかどうかということです。この点では、大学教育でもテストによって評価する方法とは別に、ポートフォリオとも呼ばれている方法で作品やレポートによる開発能力を評価する試みもなされています。

今回の室員の報告では、学生を魅了するような講義の実現、学生の夢を描かせ意欲をもって学習に取り組むようにする努力、難解であると考えられがちな数学を学習者参加のコラボレーションによって展開する試み、講義をWeb教材に作成して通信教育部、総合研究所の試みとの連携をさらに充実される計画、そして従来の講義や演習とは違った知識創造を目指す科目の開発などが進められています。

以上のような視点から見ると、授業改善の努力が室員を中心に紹介されている今回の特集がさらに広がって、学内のさまざまな先生に紹介してもらうことが大切でしょう。そうした試みの中から、佛教大学に適した教授法が生まれてくるものと信じます。

(文責:西之園 晴夫)

学生指導と講義運営のあり方についての私見

筆者は常々、大学の教員に一番求められているのは、いかにして学生たちを前向きにさせ、また学問研究における「達成感」と「満足感」を保持しながら卒業まで導くかであろうと考えている。そのことと繋がる学生指導と講義運営のあり方に関して、若干の私見を述べたい。

まず、昨年に間接的に聞きえた本学の一学生の声を紹介する。「ある時、授業中に質問をした学生に対して、いきなり授業妨害だと怒り出した教師がいました。前回の授業のことは今回の授業では聞くことではないと、ひどいご立腹でした。しかし授業のない日にはいらっしやらない教師をつかまえることは至難の技です。それで、質問をすれば授業妨害と言われる。「あとで質問するようにしてください。」その一言ですむことではないでしょうか。一步教室に入ってしまうと教師の独壇場です。理不尽だとわかっていても、単位がとりたければ、だまっているしかありません」。これは学生指導の問題というよりは、教員のパーソナリティーの問題だ。さらにこの学生は次のような事例を上げた。「この前、こんなことをおっしゃる先生がいました。「レポートは提出日に出すように。できれば、提出日以前には出さない方がよろしい。何年か前に提出日以前に出されたレポートを忘れてしまって、危うく落としかけました」。私には、冗談には聞こえませんでした」。教員の何気ない、冗談だとかたづけられてしまいがちな、しかし実はきわめて軽率な発言や行動が、学生たちの「やる気」を喪失させ、「達成感」とは程遠い場所へ導くのである。

筆者は、大教室の講義では出席表を配布するが、それは決して学生の出欠を確認するためではなく、講義に関する質問や意見、その他何でも自由に書かせることを目的としている。またそのことは、毎時間繰り返して学生たちに告げている。およそ170名程度の学生が出席している講義で、いつも、約40枚ほどの質問・意見用紙が回収される。その中からいくつかの重要と思われる質問や意見に対して、必ず次の講義の冒頭に答える形で授業を進めている。質問の中には、確かに専門の辞典類を引けば簡単に解答が得られるような安易なものもあるが、それはそのことを学生に伝えることで解決できる。教員にとってはその講義内容の大前提となる基礎的な事柄でも、学生たちははじめて聞くことも多いだろう。基礎知識における教員と学生の齟齬は、両者の年齢差が開けば開くほど多くなるのは当然だ。このような方式の授業形態がもっとも効果的だったのは、通信教育の夏季スクーリングであった。3日間の集中講義であるスクーリングでは、前日に出た質問や意見に答えることを講義の導入に取り入れたことで、学生たちの講義に対する集中力は相応にアップできたと考えている。これはまさに当たり前の、だれもが試みている方法だろう。しかしそれをプラスに導くのは、特に筆者のような人文科学系列の領域においては、実は教員の態度であり、「語り」だといえるのではないか。

大学の評価を示す要素の一つは、在学生たちの学問研究に対する「達成感」と「満足感」である。それは個々の専門領域における教授陣の研究活動の質によるところが大きい。同時に研究成果を講義の中

新しい教育システムの試みについて

でいかに学生たちに伝えるか、さらにその伝達の仕方によっていかに学生たちに好奇の目を開かせるかという、心理的方法如何にかかっている。それは決して機械的・具象的な方法論ではない。そのためには、教員は学生の日線から当該研究の意義を分析し、その伝達方法を十分に摸索する義務があろう。

冒頭であげた一学生の嘆きを真摯に受け止め、多くの学生たちの声を拾えるシステムを開拓すると同時に、学生指導と講義運営のあり方を教員が一致して検討できる体制作りが急務だと考える。一学生はまた次のようにも語った。「周りの瞳が生き生きと輝き、まるで飢えた野獣のような学生たちばかりになる授業を受けると、本当に大学に来てよかったと思います。こういう授業が増えてほしいと思います」。

〈文責：八木 透〉

夢の大学、夢の教育システム

とび箱をとべない子供に、細かな技術指導を行う。または、自分が軽やかに空を飛ぶ様子をイメージさせ、具体的な技術指導はしない。どちらの子供がとび箱をとべるようになるか。実験の結果は、圧倒的に後者だ。(フジTV系「発掘!あるある大事典」による)

逆に言えば、とび箱のとべる子供は自分がとんでいる姿をイメージすることができ、とべない子供はイメージできないと言えるのではないか。

似通った話で、意欲のない学生に懇切丁寧な「技術指導」を行っても、めざましい効果は期待できない。学問的な技術指導を行う「教育システム」自体がいかに優れていても、それだけではめざましい効果は期待できない。

意欲のない学生に、いかに意欲を持たせるか。それが、全入時代を迎える大学教育にとっての大きな問題となる。勉強する意欲のない学生に勉強させる。これは義務教育の発想であり、本来大学教育には不必要な発想の一つだ。しかし今後、学力のみならず学習意欲そのものもともと高いわけではない学生の増加は必至である。

「教育システム」がいかに貧弱であっても、そこに集まった学生に学ぶ意欲があれば教育は機能する。その学生には「こうなりたい」という夢があり、なりたい自分の明確なイメージがある。そのイメージに向かって学生は、様々な方策を模索しつつ夢を実現していくだろう。

要は「しかけ」ではなく「動機」なのだ。「～になりたい」「～したい」という動機、言いかえれば「夢」があり、それを実現できる環境があれば、学生はみずから動き出す。だから、夢のない学生に夢を与えられる大学、そんな大学が理想だ。

やる気なく怠惰な学生を鞭打ち、歩かせるのは疲れる。現在の学力レベルは多少低くとも、学びたい学生に手を貸すのは楽しい。

今ここに具体策を提示できるわけではないが、思う。夢や意欲という核を学生に与えられる教育システム、夢の教育システムをもつ、“夢の大学”をつくりたい。

〈文責：有田 和臣〉

「コラボレーション型」講義への試み

一週間の講義の中で、最も準備を要し、体調を整えて臨まなくてはならないのが、金曜日の5講時目にある「自然の方程式」である。自然科学系の共通科目として赴任当時から4年間担当しているが、はっきり言って、この講義の前日は寝付きが悪い。1回生を中心に180名を超える学生は、3学部からまんべんなく受講してくる。さらに、数学は高校1年生以来学んでいないという学生も少なくない。「大学に来てまで、数学を」と感じる学生と、「こんな多人数で一週間に一度しか会わない学生に数学なんて」と感じる教員との相乗効果(?)が、ますます講義を私語の渦へと導いていくのである。

しかし、ここ2年ほど、私はこの講義に懸けている。というのも、私自身の専門は算数・数学教育であり、こうした大学生の数学嫌いを創り出した原因の一端に大きく関わっているのではと感じ始めたからである。そこで、少しでも数学の香りに触れてほしい、将来も数学を毛嫌いしないしてほしい、数学を嗜もうとする雰囲気を持ってほしい、そうしたことを思いつつ、以下の方針で少しずつ授業改善に取り組んでいる。

- ①講義内容は、テキストに沿って数学の問題を解いていくといったものでなく、文科系学生の興味・関心に応えるよう数学と文化との関係を踏まえたものとする。
- ②試験は、過去の苦い数学の思い出を呼び覚ますような知識を問うテスト形式ではなく、課題提出形式とする。
- ③講義では、数多くの絵画を教室のスクリーン上に示すが、多人数であり、しかも遠くからではじっくりと見るができないので、これを打開する方法を考える。
- ④講義を休んだとしても、講義内容を知ることができるような方法を考える。

①については、数学と世界の絵画における画法の発展史との関係を考察するものとし、場面に応じて、子どもの年齢ごとの描画の発達などを交えるようなものとした。②については、斜投影図法と数学的遠近法を用いた作品制作を課題とした。③、④については、本学の情報システムセンターの開発したシステムを用いて講義内容をオンライン化し、受講生に対しては講義外の時間でもサンサーラ(コンピュータ自習室)でじっくりと絵画を鑑賞できるようにした。学生は、興味ある絵画の細部を鑑賞したり、課題に関わる部分の説明を読み直したりしているようで、ときには鑑賞した際の感想を送信してくる学生もいる。

また、以前に私の講義を受講した史学科の学生の一人が、今年度の卒業論文で《中国における「都市の絵画化」と「清明上河図」》をテーマとして画法解析を行ったという。

将来的には、受講生が独自に絵画の画法を考察した内容を添付ファイルで教員側に送信すれば、それらをオンライン上で公開したり、オリジナルなものについては講義内容に取り入れていくといった「コラボレーション型」講義を目指していきたい。

〈文責：黒田 恭史〉

新しい教育システムの試みについて

Web教材のコンテンツ作成支援

Web教材の活用方法は各教員の担当科目に応じて種々の形態が考えられます。しかし、そもそもWeb教材が実際にどのようなものであるか、イメージのわからない教員も多いと思います。次年度はいくつかデモンストラーションを行いますので、各教員で担当科目に活用できるかどうか検討願いたいと思います。教授法開発室ではWeb教材開発用のシステムを導入し、コンテンツ作りを始めています。

今後、Web教材の開発がますます要請されてくるでしょう。しかし、教員個人がWeb教材用に新たにコンテンツを作成することは不可能でしょう。現実的には、これまでの講義のコンテンツをWeb教材用に編集しなおすことになると思います。ただし、この編集作業には時間的・金銭的コストが相当かかります。教授法開発室では各教員のWeb教材作成を支援していく予定です。

まず、既存の教材としては講義用のノートや各種の文献・資料等があります。それらをWeb教材用に編集するためにはハードとソフトを含めて新たなシステムの構築が必要になります。教授法開発室では、そのためのノウハウや費用を準備していく予定です。教員各人に対する支援も必要ですが、システムの共有化も不可欠です。例えば、高解像度のスキャナ、OCRソフト、ビデオ編集システムなど、教員個人では購入不可能もしくは購入不要なものもあります。これらは教授法開発室で購入するなり各部署で共有化できるように調整していけばよいでしょう。

つぎに、システムが構築されたとしても、教員が一人でコンテンツを編集することは困難です。業者に外注するという案も考えられますが、これはあまり望ましくありません。編集過程でコンテンツの修正がありえるからです。教員と相談しながらWeb教材を作成できる人材が必要になるでしょう。そこで、学科や研究室の学生・大学院生その他にテクニカルな指導を行い、アシスタントとして養成していくという案が考えられます。教授法開発室では、そのための制度を整備し、アシスタントを養成・活用するための費用についても支援できるよう検討していきます。

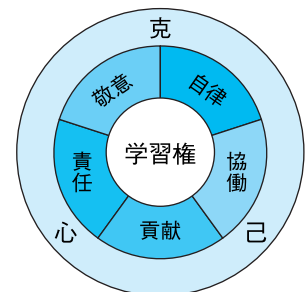
以上の金銭的・人的支援の体制づくりは次年度から本格的に始まります。IT技術が急速に進歩するにつれて、支援体制も臨機応変に対応しなければなりません。佛教大学ですでに通信教育部、総合研究所、その他の部署で様々なWeb教材の作成が試みられています。教授法開発室ではそれらの部署と連携しながらノウハウやシステムを向上させていきたいと考えています。ただし、教授法開発室は基本的に教員個人に対して支援を行っていきます。Web教材の作成を計画・実行中の教員、もしくは興味を持たれた教員は教授法開発室までお知らせください。実際にどのような支援が必要とされるのか、各教員の要望に応えながら試行錯誤を続けていきたいと思っています。

〈文責：近藤 敏夫〉

知識創造科目の開発を目指して

教育にコンピュータを活用することについては、賛否両論があるが、自分の研究についてはコンピュータ、Eメール、インターネットなどは欠かせないものになっている。論文の下書きから完成原稿まで、各種のデータ処理、研究の打ち合わせはもちろん、出版社への原稿送付もいまではコンピュータやインターネットがなければ進まない。この機能をそのまま教育に活用できないだろうか。これが私の発想のスタートである。

教育方法を担当しているものにとって、授業はもっとも苦痛なものである。視聴覚教育の重要性を黒板とチョークで講じてみてもほとんど訴えるところはないだろう。情報教育の意義をテキストと講義で教えてみても実感は湧かない。大学の大量化と情報通信技術の発達にともなって新しい教育方法の開発が望まれているのであるが、これまでの教育方法学の教科書にその解答を求めてもほとんど得るところはない。ごく当たり前のことながら、教育方法学の授業で新しい教育方法を実践してみる以外に解決策はない。幸いといえば幸いであるが、教育と研究とがまったく一致しているのである。いや、一致すべきなのである。この当然のことがこれまでの教育学の研究には欠けていた。教育方法の研究がもっとも進んでいるのは医学部や工学部などの実学の分野であり、一番遅れているのが教育学部であるという皮肉な現象が起こっている。教育問題はますます複雑化していくが、学生や教師の発想を生かしながらそれを現実化していく方法論がまだはっきりしない。大学の授業には講義科目と演習科目とがあるが、前者は多人数教育に適しており、後者は少人数を前提としている。しかし多人数の活力を生かして知識を創造するような授業はできないだろうか。



チーム学習の5原則

本学でこれまでに3年間取り組んできて、そのような授業が実現できそうであるという見通しが得られたところである。この知識創造科目としての授業を成立させるための規範として、学習権を中心に据えて、自律、協働、貢献、責任、敬意を学習の5原則として決めて、それらを克己心のもとに遂行するというもので、チーム学習として展開している。2001年度の秋期の授業で、学生たちはA4判の用紙10ページ以上のレポートを提出したが、学生は学ぶことが義務ではなく権利であるということ意識しはじめていたようである。この授業について記述式の授業評価を実施してみたところ、まだまだ改善すべきところは多々あるが、この授業を継続することを強く望んでいる。学生はやはり学んで充実感を感じたいと思っているという当然の結論である。学生からのアンケートがもっとも有効な改善情報を提供してくれるので、今後とも授業を継続して改善し、教育方法の一つとして位置付けてみたい。

〈文責：西之園 晴夫〉

授業評価の生かし方 —授業評価から授業改善へ—

1.はじめに

これまで授業評価は、講義（演習等含む）における学生の理解度や学生側の講義に対する要望等を知るために、各教員の創意工夫のもと行われてきた。例えば、出席カードの裏側にコメントを記させたり、いくつかの質問項目を独自に設定し記述させるといった方法が用いられてきた。そして、これらの結果は、その日の講義の反省、学生の理解度を知ること、さらには次回の講義の改善へとすぐさま活用された。

1990年代に入り、授業評価は組織的な取り組みへと転化していくこととなる。その背景には、学生の講義に対するニーズの多様化、学生の学習歴の多様化からくる理解度の格差の拡大、国際化による海外の大学との授業格差等、複数の要因が絡み合っ生じてきたものと考えられるが、最も大きな要因は、全国の大学が今後本格的に始まるであろう少子化による大学生生き残り戦略の柱として、授業評価を取り上げていこうとする意識にあると考えられるだろう。

従って、今日の大学における授業評価は、従前から行われてきた各教員の即時的な授業改善の目的の延長にあるのではなく、各教員の授業力を評価する測定基準としての役割（査定）の比重が高いものとして捉えることができる。むしろ、こうした取り組みは、今後の大学を取り巻く厳しい状況を考え合わせるならば、必要最低限の取り組みであることは言うまでもない。しかし、あまりにも教師の授業力の測定に特化した授業評価は、授業の改善によりも、組織内の軋轢を増幅させることに繋がってしまい、望ましい方策ではないと考える。

むしろ、以前から継続的に各教員の創意工夫の中で行われてきた明日の授業の改善を目指した授業評価を、組織的に構築していくといった視点が重要である。授業改善のための授業評価システムの構築が急務であると考えられる。

2.授業改善のためのシステム構築に向けて

一般に、授業評価の分析は、評価項目ごとに5段階の選択肢を設定し、パーセンテージや平均値を示すものが多い。しかし、これだけでは授業改善への具体的な方向性を示すことは困難である。平均値の低い教員にそのデータを示し、講義に対して工夫と努力を求めたとしても、該当する教員は何をどのように工夫し努力すればよいのかわからない。また、努力しても不可能であることを求める結果を導き出すといった分析も望ましくない。例えば、教員の年齢と職階を変数とするような分析では、「若くて非常勤」の教員が、最も評価の高い授業であるといった結論を導き出してしまいかねない。これは、ベテランの教員に対して講義の工夫を求めるといった注意を喚起する役割を持つものの、具体的な改善策が全く示されないものになってしまう。

授業評価の分析に際しては、従来各教員が抱いている授業改善に対する方策やポイントを明確化し、その方策やポイントに照らし合わせて分析を行っていく必要がある。従って、調査結果を絶対的な論拠のよりどころとして、授業改善への方向性を示すという方法をとらず、あくまでも、改善のための方略は、これまで各教員が豊富な講義経験の中で培ってきた経験知をもとに設定されるようにすべきである。分析の結果はその妥当性を補強、もしくは再考するための指標として捉えておくようにすることが望ましいであろう。例えば、一般的には、次のような経験知（命題）が考えられるが、果たしてこれらの関係は調査結果からも裏付けられるものであるのだろうか。

- ①一講義の受講人数と受講態度には、負の相関がある。つまり、受講人数が少ない方が受講態度がよい。
 - ②授業評価と受講態度には、高い正の相関がある。つまり、授業評価が高ければ、受講態度の評価も高い。
- 次節では、上記の経験知を中心に、春学期に実施された授業評価について考察を試みることにしたい。

3.授業評価から得られた知見

春学期よりアンケート用紙を用いた全学的な授業評価を実施した。（その概要については、5号に詳しい）。形式は記述式のAタイプと、選択式のBタイプを併用したが、以下では、Bタイプの授業評価結果をもとに分析を行う（図1）。

例えば、一講義の受講人数と授業評価の相関を調べるためには、横軸を受講人数、縦軸を受講態度の平均として相関図を作成すればよい（図2）。負の相関が高い場合は、人数が増えるにつれて受講態度の平均が下がるので、右下がりに点が分布されることとなる。しかし、図2を見る限り、そうした傾向は見られない。実際、相関係数を求めてみると、0.048となり、相関はほとんど無いことがわかる（相関係数では、0が相関が最小、1が正の相関が最大、-1が負の相関が最大）。このこと

このアンケート調査は、授業担当教員が学生とともに授業をより改善することを目的として実施するものです。以下の各設問において授業を受けたあなたの評価に当てはまるものに○印を記入して下さい。

所属学科 1. 仏教 2. 史 3. 国文 4. 中文 5. 英米 6. 教育 7. 生薬 8. 臨心 9. 社会 10. 福祉 11. 社福 12. 経済

性別 1. 男 2. 女

設問項目	回答				
	1	2	3	4	5
I この授業におけるあなたの受講態度を自己評価して下さい。					
1. 授業の目的は明確でしたか。					
2. 授業に興味を持っていましたか。					
3. 授業の内容は理解できましたか。					
4. 教師の話し方は理解で聞き取りやすかったですか。					
II 5. 教師は授業において重要なところを強調してくれましたか。					
6. 教師の授業に対する熱意を感じましたか。					
7. 教師は学習をする習慣を身につけようとしていましたか。					
8. 学習や生き方に対して、何らかの刺激を受けましたか。					
9. 他の教師の授業と比較してどうでしたか。					
III この授業に対する総合評価を示して下さい。					
その他、授業や教師に対して意見があれば自由に書いて下さい。					

ご協力ありがとうございました。

図1:授業評価アンケートB

から人数が多い講義だからといって必ずしも受講態度が悪くなるとは言えない、あるいは人数が少ないからといって受講態度が良くなるとは言えないということが導かれてくる。つまり先述の①の経験知は、再考の余地があると考えられるのである。同様に、他の項目と受講者数での相関図と相関係数を求めてみれば、両者の関係が測定できる。但し、受講者数の多い講義のサンプルが少ないので、今回の結果を持って即答することは危険であり、継続的な調査が必要である。

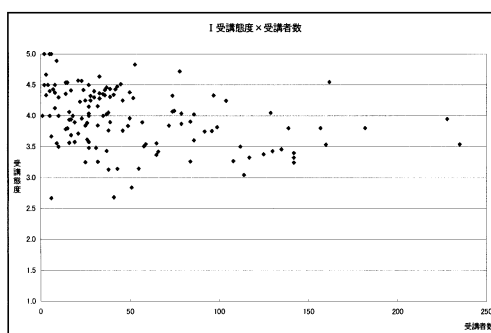


図2:受講態度と受講者数の相関図

次に、各質問項目間の相関係数を求めてみる。図3はその結果を表にしたものであるが、例えば、「I.受講態度」と「4.教師の話し方」の相関係数は、0.189であることを示している。一方、それらの中から特徴的な数値をピックアップして記号化したものが図4であり、◎は相関係数が0.6以上、○は0.55以上、×は0.2未満、△は0.3未満である。これを見ると、「I.受講態度」と他の項目との相関係数が総じて低いことがわかる。つまり、先述の②もまた、再考の余地ありとの調査結果が導かれた。一方、「9.他の教師と比較」や「2.授業に対する興味」と、その他の項目との相関係数は総じて高いことがわかる。

授業評価の生かし方 —授業評価から授業改善へ—

さらに、図4の項目の並びを、教師側に関することと学生側に関することに分けて並べ替えてみる。つまり、「4.教師の話し方」というのは、主に教師の態度に関わる問題であり、「3.授業内容の理解」というのは、学生の内面に関わる問題であるので、それらを分類・整理するという意味である(図5)。図5から、淡色部分に比べて濃色部分は全般的に相関係数が高くなっていることがわかる。そこで、それぞれ濃色部分と淡色部分の相関係数の平均を求めてみると、図6のように

項目順	相関係数表	1.態度	1.目的	2.興味	3.内容	4.話し方	5.ポイント	6.熱意	7.学問的	8.生き方	9.比較	Ⅲ総合
I	受講態度											
II	1.授業の目的明確	0.260										
	2.授業に対する興味	0.276	0.588									
	3.授業内容の理解	0.273	0.532	0.651								
	4.教師の話し方	0.189	0.474	0.541	0.571							
	5.授業のポイント	0.204	0.470	0.517	0.497	0.614						
	6.教師の熱意	0.167	0.418	0.487	0.415	0.530	0.596					
	7.学問的雰囲気	0.195	0.415	0.448	0.397	0.482	0.522	0.581				
	8.学習や生き方への影響	0.208	0.456	0.616	0.489	0.470	0.470	0.484	0.495			
	9.他の教員と比較して	0.240	0.503	0.608	0.543	0.629	0.575	0.565	0.548	0.606		
Ⅲ	総合評価	0.273	0.503	0.592	0.539	0.561	0.527	0.523	0.497	0.530	0.682	

図3:各項目間の相関係数

項目順	相関係数表	1.態度	1.目的	2.興味	3.内容	4.話し方	5.ポイント	6.熱意	7.学問的	8.生き方	9.比較	Ⅲ総合
I	受講態度											
II	1.授業の目的明確	△										
	2.授業に対する興味	△	○									
	3.授業内容の理解	△		◎								
	4.教師の話し方	×			○							
	5.授業のポイント	△				◎						
	6.教師の熱意	×					○					
	7.学問的雰囲気	×						○				
	8.学習や生き方への影響	△		◎								
	9.他の教員と比較して	△		◎		◎	○	○		◎		
Ⅲ	総合評価	△		○		○					◎	

図4:各項目間の相関係数から特徴的なものをピックアップ

項目別	相関係数表	1.態度	4.話し方	5.ポイント	6.熱意	7.学問的	9.比較	1.目的	2.興味	3.内容	8.生き方	Ⅲ総合
I	受講態度											
II 教師側	4.教師の話し方	×										
	5.授業のポイント	△	◎									
	6.教師の熱意	×	◎	○								
	7.学問的雰囲気	×	◎	◎	○							
II 学生側	9.他の教員と比較して	△	◎	◎	○							
	1.授業の目的明確	△										
	2.授業に対する興味	△					◎	◎				
	3.授業内容の確認	△		○					◎	◎		
Ⅲ	8.学習や生き方への影響	△						◎	◎	◎		
	総合評価	△	○					◎	◎	◎	○	

図5:項目別に分類・整理した相関係数

係数平均	II 教師側	II 学生側
II 教師側	0.564	
II 学生側	0.492	0.555

図6:各領域ごとの相関係数の平均

なる。このことから、同じ領域間(濃色部分)での相関係数が高く、異なる領域の項目間の相関係数は低いということがわかる。つまり、学生の「3.授業内容の理解」を高めるためには、「6.教師の熱意」等、教師側の態度に関する項目を高めるよりも、「2.授業に対する興味」等、学生の内面のモチベーションを高める努力が効果的ではないかといった結果が導き出されてくるのである。

ただ、ここで重要なことは、一つの調査結果から事象の白黒を即断することではなく、経験知と調査結果の循環的な思考を継続することである。こうした思考の繰り返しこそが、授業改善の方策の構築に繋がる道と考える。

4. 授業改善に向けた授業評価のあり方

冒頭にも記したように、授業評価が単なる査定に終わってしまうならば、「労多くして実り少なし」の結果となってしまふ。授業評価を恒常的にそして効果的に行い、授業改善へと生かしていくためには、今後、次のような改善が必要となってこよう。

① 評価項目の多様化

教員への授業評価に関するアンケートでは、評価項目が各講義内容と必ずしも合致しないとの指摘を数多く受けた。今後は、各講義に見合った授業評価用紙の作成システムを構築していく必要がある。例えば、100項目程度の評価項目が予め用意されており、各教員が講義に合わせて10項目程度を選択するといった方式が考えられる。

② 評価時期の多様化

現行では、春・秋学期の講義期間の中盤以降に調査実施可能な状態にしているが、その多くは、講義最終週に集中する。その結果、学生側から見れば同様の調査用紙を1週間に何度も行う結果になってしまっている。また、一つの講義内において講義期間の中盤と最後の計2回取るといった事態に対しても対応していく必要がある。

③ 評価結果の迅速化

調査の集計・分析結果が返信されるのは、講義期間終了後、1ヶ月以上後である。従って、その分析結果を、講義に生かすのは次のセメスターまで待たなくてはならず、次週の講義に生かすといった形は取れていない。迅速な返信を実現する具体的な方策を考える必要がある。

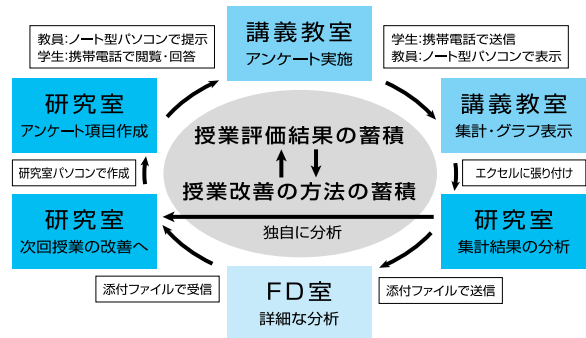


図7:携帯電話を用いた授業評価・改善システム構成図

最近では、携帯電話を講義で活用することで、リアルタイムに学生の動向を調査するシステムが開発され、一部の大学では既に実施の段階にあるという。このシステムのコンセプトは、講義内容や紙ベースの資料を電子化するという発想ではなく、講義や紙ベースでは実現し得ない、いわば講義と紙ベースの隙間をつなぐ媒体を最大限活用することで、新しい講義のスタイルを構築するというものである。図7に示すようなサイクルが、遠い将来ではなく既に現在の技術開発の中で確立されつつある。授業改善へ向けた授業評価システム構築のための環境は、急速に整えられているのである。

(文責・黒田 恭史)

教授法開発室オリジナルアンケート用紙について

1.はじめに

教授法開発室による授業内容・授業方法等の点検作業実施に際しては、先生方のご意見をできるだけフィードバックさせ、不備な点を補いつつ行ってきた。換言するならば、毎回の実施に関して明確な目標や課題を掲げて行ってきたということである。

今回は春学期に問題となった実施依頼の時期を早めることができたし、また過年度よりの懸案であった本学独自の客観式アンケート用紙を開発し、その用紙を用いたアンケート調査を全教員に依頼した。すでに以前の調査結果からも明らかのように、本学の教員は記述式を中心とした独自のアンケート調査を実施されている方が多く、我々のアンケート用紙を利用された先生は多くはない。ただし、今後の改訂作業のためにも、アンケート用紙に対する先生方からのご意見を集約しておきたい。

2.先生方から寄せられた主な意見

a) 調査方法に関して

「前回よりも十分改善がなされている」という意見が複数寄せられているが、実施方法に関しては、「一斉に行くと学生がうざりすぎるし、マンネリ化しかねないので、無作為抽出などの方法も考慮して実施クラスをしばってほしい」という意見が寄せられた。また調査結果については、①結果をもっと早くだしてほしい。②単なる集計結果だけではなく、開発室としての意見を添えてほしい。③問7から9については学生の熱心さ別の分析結果がほしい。④自分の授業への評価を成績表のような形でもらいたい。など、具体的な要望も寄せられた。

b) アンケート内容に関して

「よく練られた質問である。」という意見も寄せられたが、①意見を書き入れる部分を増やしてほしい。②選択肢の表現を改善し、より学生にわかりやすいようにしてほしい。③学生が安易に教員を批判するような内容は削除してほしい。などの意見もみられた。

c) 記名式か無記名式か

教授法開発室作成のアンケート用紙には氏名記入欄が設けられているが、これは記名・無記名の選択を先生方それぞれの判断に委ねるためのものである。

☆記名式を是とする意見

- ・学生の資質と満足度の相関関係を知る上で必要。
- ・記名式はフェアで教員にとって気持ちがよい。無記名は薄気味悪い。
- ・記名式にすることによって率直で真面目な意見が寄せられたと思う。

☆無記名式を是とする意見

- ・無記名の方が学生は答えやすい。
- ・客観式アンケートに氏名欄があるのは何故か。学生が納得する理由を明示すべき。
- ・無記名でないと本当のことが書きにくいと訴える学生がいた。

d) 「法然の生涯と思想」科目について

教授法開発室作成のアンケート用紙を利用されたクラスは2クラスに留まったが、授業に対する満足度の平均値は決して悪くはない。問題はいかにして学生の興味を惹きつけるかという点に尽きよう。ただし、ある哲学系科目をご担当の教員から寄せられたご意見には、「哲学を教える」ことはできない。「哲学する」ことが重要である。現代の「教授法」はそのことをどう考えているのか。との指摘がなされていた。「宗教・哲学」系科目の改善を目指す上で傾聴すべき見解であるといえるだろう。

3.結びにかえて

今回寄せられた先生方のご意見は、黒田室員の報告(本号掲載)中「4.授業改善に向けた授業評価のあり方」と呼応する部分が多く、開発室の方針(改革案)が先生方のご要望に添ったものであることがご理解頂けるように思われる。特に、学生の満足度と相関関係のある項目(要因)一つまりそれを改善することによって満足度が上昇する要因とは何かということ客観式アンケートから導き出し、先生方へ示していくことが重要ではないだろうか。因みに大谷大学が2年前に実施したアンケート調査では、授業に対する総合的な評価ともっとも関係が大きかった項目は「説明が充分で理解しやすい」「興味を持てるように配慮されていた」であった。(「大谷大学広報」139号)これは、今回の黒田室員の分析結果とも重なる部分があり考慮すべきであろう。

〈文責: 笹田 教彰〉

活動記録

11月7日	第7回 教授法開発室会議
11月26日～1月18日	授業内容・授業方法等アンケート実施
11月21日	第8回 教授法開発室会議
12月8日	FD情報交換会開催
12月10日	e-Learningセミナー参加
12月18日	オンラインリメディアサポートシステムデモ・セミナー参加

12月21日	第9回 教授法開発室会議
1月23日	第10回 教授法開発室会議
1月25日	大学コンソーシアム京都FDセミナー参加
2月27日	第11回 教授法開発室会議
3月9日～10日	第7回 FDフォーラム参加
3月14日	教授法開発室だより6号発行